

山崎晴恵さんは2021年4月に宝塚市長に就任して約1年。司法修習67期の弁護士で、当会の会員でもある。法曹になるまでに会社員、産業カウンセラー、議員秘書等を歴任し、弁護士登録後は明石市の任期付職員に就くなど、多彩な経験を持つ。現在も、弁護士会の委員会に参加するなど法曹マインドを持ちつつ、人口約22.5万人・職員数約2.2千人規模の自治体の舵取りを担う。市長として、また、弁護士としてのコメントをいただいた。



■様々な現場に一貫した志で

津久井 山崎さんが市長になったことに驚いた会員も多かったようですが、弁護士になるまでの道のりにもいろいろ紆余曲折があったそうですね。

山崎 高校生の頃は、人間を細胞単位で考えることに興味があって理系の勉強をしていたのですが、河合隼雄さんの本を読んで人間の心理を学びたいと思い立ち、急遽、進路を変更して、河合さんの心理学を学べる神戸女学院大学に入学しました。父が下宿を許さなかったので、岡山の実家から通ったんですよ(笑)。卒業後は、東京海上火災保険株式会社に入社。営業を3年、損害サービスを4年9か月頑張りました。

津久井 営業ですか！

山崎 最初は営業事務だったんですが、ペアの男性社員が免停になったのをきっかけに男性社員だけが就く外回りを担当して、結構、良い成績上げたんですね(笑)。また、仕事を通じてあらためて心理学の重要性を感じてカウンセラーの資格を取りました。父が癌で闘病することになったので会社を辞め、昼は父の看病、夜は産業カウンセラーとして働くようになりました。DVで傷付いた方々のサポートもするようになりましたが、ある日、クライアントが弁護士に相談に行くのに同行しました。すると、その弁護士が「ちょっと殴られたぐらい、あなたが我慢したら」なんて言うんです。私、思わず口を出したら、「法律家でもない者がモノを言うな」と一喝されたので、「だったら私、法律家になって来ます」と喚叫を切りました。



津久井 おお〜カッコいい！お見事です。その弁護士は、当会会員ではないですね(笑)

山崎 ええ、ご安心下さい(笑)。現在ならば考えられませんが、当時は社会全体がそんな感じでした。それで、父が62歳で旅立ったのを機に、ロースクールに入学して法律の勉強を始めました。父が報道記者だった影響もあって、人権だとか社会正義といった言葉や司法の存在を身近に感じていたのもあります。弁護士登録して、最初は明石市の任期付き職員になりました。DV対策の最前線の内側を学びたかったからです。その後、修習先だった藤田・川崎法律事務所にお世話になり、女性のリーガルニーズと比較して女性弁護士の少ない地域を探し、宝塚市に事務所を開設しました。

津久井 いろんなお仕事をご経験されていますが、そこには一貫した思いがあったのですね。

■クリアで法的な思考とシステム構築をめざして

津久井 政治家としてはスタートしたばかりですが、どんな姿勢で臨んでいるのですか？

山崎 私は政治経験がありませんでしたから、感覚は市民のまま、市民代表だと胸を張って言えます。そこで、市民の視点から市の施策に取り組みたいと思っています。市長に就いた直後、職員にいろいろ尋ねると後ろ向きな発言が多く、職員目線に立つと、中々前に進まないことが分かりました。一方、私の考えを聞いて「今が変わるチャンスだ」と言ってくれた職員もいました。個々の政策についてその政策が市民にとって効果的かどうかが大事であり、その政策の実現に必要な要件は何か、いかなる効果が得られるかを、ロジカルに考える法律家の視点から整理をしたと思っています。

津久井 リーガルマインドを市政に活かすということですね。

山崎 そうです。所定の目的を実現するためのシステムづ



くりが仕事だと思っています。ただし、それを動かすのは「人」ですから、やみくもにシステムを押し付けてもダメ。タテワリの問題を解決するために「横串を刺す」とよく言いますが、刺したら血が出ますよね。それでは本当の実現にはなりません。それぞれの部署が気付かない点も、つながり合うことで互いに新たな気づきを得て、新たな展開が期待できます。そのためには思考のクリアな人間を育てることが必要で、今年は大胆に取り組みたいと思っています。

つながり合うには民間や企業や大学との連携もカギです。企業等との連携を進めています。官民の連携はもちろん、職員の企業への出向も行います。職員の発想が変わり、官民でシステムをつくりあげ、それが市民の利益に還元されたら、WinWinの関係になると思うのです。

SDGsも活用しています。自分の仕事がSDGsの何にあてはまるのか、何を目標としてやっているのかを意識しましょう、ということで各部署に掲げてもらっています。



津久井 養育費不払い解消に向けた法務省モデル事業もその一つでしょうか。

山崎 そうです。「毎日会長」でも取り上げて下さってありがとうございます。養育費不払い問題は喫緊の課題ですが、弁護士会と連携したモデル事業は十分な成果を挙げています。市役所内の関連部署間の連携もスムーズで、先生方には懇切丁寧に相談に応じて下さって、市民の方々の満足度も高く、大きな手応えを感じています。

■弁護士会に期待すること

津久井 市役所からの情報提供と、弁護士による相談では、やはり違うのでしょうか。

山崎 相談を受けた市民の方々にとって、弁護士の法律相談は本当に大きく違います。単に情報提供するだけではなく、弁護士の場合は相談者の頭の中の混乱や不安を整理し、提供した情報を基にして、具体的な解決策を示すことができますし、他の支援につなげることもできます。相談者の方々の満足度が高いのは、その点にあります。

津久井 弁護士会に注文することがありましたら、ひとことよろしく願います。

山崎 私も会員ですし、今も委員会には出席していますから、注文することなどありません(笑)。これまでも困ったときには誰かに助けられてここまで来ました。私は人に恵まれていると感じています。今後も弁護士会のお力を借りたいと思っています。職員のスキルや思考力を高めるため、意識や感覚を磨いていくため、恒常的にいろんな場面で寄り添っていただけるよう支援をお願いしたいです。

津久井 お話をうかがって市政への熱い情熱を感じました。今後も応援しております。

(対談日 2022/1/24)



兵庫県弁護士会
イメージキャラクター
ヒマリオン
Since2001

行政連携を推進します

兵庫県弁護士会 副会長 遠藤 創史



県内では弁護士出身の市長や弁護士資格を持つ自治体職員が活躍されています。当会としても自治体で行われる法律相談への弁護士の派遣はもちろん、それにとどまらず行政との連携を進めることで弁護士の持つ力を広く社会のお役に立てていきたいと考えています。弁護士会が提供できるサービスをまとめた「行政連携のお品書き」を各自体へお届けする予定です。